

第3期庄原市行政経営改革大綱策定に係る 市民アンケート集計結果

1. 結果概要

- 1) 調査結果のポイント p.3-4

2. 調査概要

- 1) 調査の実施概要 p.5
- 2) 地区別 配布数・回収数・回収率 p.6
- 3) 標本誤差（地区別・年齢別） p.7
- 4) 母集団と標本の構成比比較 p.8

3. アンケート調査結果

- 1) クロス集計実施設問 一覧 p.9
- 2) 行政経営改革への関心度 p.10-11
- 3) 本庁の年間利用回数 p.12-13
- 4) 本庁での手続き種別 p.14-15
- 5) デジタル化への抵抗感 p.16
- 6) 自治振興区活動への参加状況 p.17-18
- 7) 自治振興区活動への参加理由 p.19
- 8) 自治振興区活動に参加してよかったこと p.20
- 9) 自治振興区活動への不参加理由 p.21
- 10) 自治振興区活動のありかた p.22
- 11) 自治振興区活動に感じる課題 p.23
- 12) 最終的に残していくべき施設 p.24-25
- 13) 強化を望む施策・サービス p.26-27
- 14) 支所の利用回数 p.28-29
- 15) 支所の手続き種別・理由 p.30-31
- 16) 支所窓口の方向性 p.32-33
- 17) 市政への関心 p.34-35
- 18) 市政の情報入手手段 p.36
- 19) スマートフォンの保有状況 p.37
- 20) スマートフォンの活用状況 p.38
- 21) スマートフォン市公式アプリの利用希望 p.39

■市民の市政・行革への関心に係る結果

Q5「行政経営改革への関心」（関心あり計＝とても関心＋どちらかといえば関心＋調査がきっかけで関心を持ったの3区分合算）では、市民全体（N=1,233）の64.3%が関心ありと回答しており、約3人に2人が行政経営改革に関心を持っている。Q23「市政への関心」（関心あり計＝関心がある＋どちらかといえば関心がある2区分合算）では全体の67.8%が関心ありと、市政全般への関心はさらに高い水準にある。

年齢層別にみると、Q5関心あり計は70～79歳（66.9%）・60～69歳（66.1%）で最も高く、60～79歳は全体平均を上回っている。一方、18～29歳ではQ5関心あり計が46.1%と唯一5割を下回り、関心なし計（53.8%）が上回る唯一の年代である。Q23では18～29歳でも65.4%が市政に関心を持っており、「市政全般」への関心と「行政経営改革」への関心の間に約19ptの乖離が生じている。30～49歳でも同様の乖離が確認される。

以上から、行政経営改革への関心は高齢層を中心に一定程度浸透しているものの、若年・現役世代においては「行政経営改革」という概念の認知・理解が十分に進んでいない実態が示されている。行革大綱の推進にあたっては、若年・現役世代への平易な言葉による広報・啓発の強化が重要な課題となっている。

■自治振興区に係る結果

自治振興区への参加経験は現在参加中（Q9：44.7%）と過去参加経験（24.5%）を合わせると約7割に達するが、18～39歳の現在参加率は30%前後と低く、Q12では非参加理由として「仕事や学業が忙しく時間がとれない」（33.1%）・「興味・関心はあるが参加のきっかけがない」（17.6%）が上位を占める。

参加者からはQ11の自治振興区活動に参加して良かったことに関しては、「世代を超えた顔見知りや仲間が増えた」（42.4%）・「地域に住み続けることへの安心感が高まった」（22.6%）など地域つながりへの効果が広く実感されている。

一方、Q13の今の自治振興区の仕組みのままでよいと思うかという質問では、現状維持派はわずか14.8%にとどまり、約半数が見直しを求めている。Q14の見直すべき理由では「人口減少・高齢化で今の形を維持するのが難しい」（36.3%）・「役員・担い手の負担が一部に集中している」（25.5%）が上位を占めている。

若年世代の参加促進と担い手不足への対応を軸とした仕組みの柔軟な見直しが市民意向として広く共有されている。

■今後市に残していくべき機能に係る結果

10年後を見据えて残すべき生活機能（Q15）として、「医療・診療施設」が全体の71.8%で1位、「公共交通（バス）」が44.4%で2位となり、年齢・地区を問わず医療アクセスと移動手段の確保が市民共通の最優先事項となっている。3位以降は年齢・地区によって異なり、60代以上および中山間地域では「高齢者福祉機能・拠点」が上位に入る一方、若年・現役世代（18～49歳）では「小売機能・拠点」「教育施設」が重視されており、ライフステージや居住地域による優先課題の違いが見られる。

残していくべき施設（Q16）については、全体では「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」（34.6%）、「道の駅たかの」（32.8%）、「食彩館しょうばらゆめさくら」（26.7%）が上位となる一方、地区別では各地域の住民が地元施設を優先して選ぶ傾向が強く（高野地域「道の駅たかの」89.5%、東城地域「道の駅遊YOUさろん東城」69.7%等）、全市一律の優先順位よりも地域生活圏に根ざした施設維持への要望が示されている。

これらの結果は、市民が行政に対して医療・交通・福祉という生活基盤インフラの確実な維持と、地域の実情に応じた施設・機能の選択的存続を求めていることを示しており、今後の行財政運営における施策優先順位の設定および施設マネジメントの方向性を検討する上での重要な基礎データとなる。

■市民のデジタルへの意向に係る結果

行政手続きのデジタル化への意識（Q8）では、全体では「手続きが不便になる（対面対応を希望）」が37.1%と最多で、「便利になる」（33.3%）を上回っている。ただし年齢層による差が顕著であり、18～49歳では「便利になる」が54.1～61.9%と過半数を占める一方、70～79歳では「不便になる」が49.6%に達するなど、デジタル化への対応能力・意識に大きな世代間格差が存在する。

市政情報の入手経路（Q24）では、「広報しょうばら」が82.7%と圧倒的多数で、「住民告知放送」（43.0%）、「自治振興区などの掲示板・チラシ」（32.1%）が続く。「市のホームページ」（19.6%）・「庄原市公式LINEアカウント」（6.2%）といったデジタル媒体の活用は限定的であり、特に70代以上では紙・放送媒体への依存が際立つ。一方、18～39歳ではホームページ・LINEの利用割合が相対的に高く、情報接触媒体の世代間分断が明確である。

スマートフォン保有状況（Q25）では、全体の75.8%が自身で使用しているが、80歳以上では37.0%にとどまり、60～70代でも保有率は78～90%と世代差が大きい。さらに「通話以外の機能」の活用（Q26）になると、全体66.3%が活用している一方、80歳以上では24.4%のみであり、スマートフォンを持っても機能を使いこなせていない高齢層の実態が浮かび上がる。

市公式アプリへの利用意向（Q27）では、全体の41.8%が「利用したい」と回答し、デジタルチャネルへの一定のニーズが確認される。ただし「わからない」が39.2%と拮抗しており、特に70代以上では「利用したい」が19.6～37.9%と低く、アプリ導入だけでは情報格差の解消につながらないことを示している。

以上から、デジタル化の推進にあたっては、デジタル対応が可能な世代への積極的な活用促進と、高齢層に対する紙・対面チャネルの継続的確保を並行して進める二段階のアプローチが不可欠である。デジタル化推進と情報格差の解消を両立させる施策設計が求められる。

1.調査概要 1) 調査の実施概要

・本調査は、第3期庄原市行政経営改革大綱策定に向けた基礎調査として実施した。住民基本台帳から地区別・年齢別に無作為抽出した市内在住の18歳以上3,000人を対象に、郵送による調査票配布（WEB回答にも対応）の方法で、2026年4月13日（水）～4月30日（木）の期間に実施した。

項 目	内 容
調査目的	・ 第3期庄原市行政経営改革大綱策定に向けた基礎調査
調査対象	・ 住民基本台帳から地区別・年齢別に無作為抽出した市内在住の18歳以上の3,000人
配布・実施規模	・ 3,000人
実施方法	・ 調査票は郵送により配布し、WEBでの回答にも対応。
配布・調査期間	・ 2026年4月13日（水）-2026年4月30日（木）

1.調査概要 2) 地区別 配布数・回収数・回収率

・市全体で3,000件を配布し、1,233件の有効回答を得た（回収率41.1%）。地区別にみると、旧庄原市（46.9%）が最も高く、旧東城町（36.5%）が最も低い。年代別では60～70代の回収率が高い傾向がみられた。

■配布数

地区	総数（18歳以上）	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70－79歳	80歳以上
庄原市（全体）	3,000	270	269	369	352	517	558	665
2989_（旧：庄原市）	426	54	43	57	53	69	71	79
2990_（旧：総領町）	429	27	39	49	44	83	78	109
2991_（旧：西城町）	428	19	28	43	46	93	92	107
2992_（旧：東城町）	430	19	29	47	46	72	90	127
2993_（旧：口和町）	429	29	45	60	53	84	95	63
2994_（旧：高野町）	429	24	38	50	50	77	86	104
2995_（旧：比和町）	429	22	33	46	51	67	77	133

※地区別に均等割付を行った上で、年齢構成比に基づき配布数を割付

■有効回答数

地区	総数（18歳以上）	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70－79歳	80歳以上
庄原市（全体）	1233	26	61	97	137	283	359	270
2989_（旧：庄原市）	200	7	14	23	26	46	45	39
2990_（旧：総領町）	192	2	6	9	22	55	56	42
2991_（旧：西城町）	165	3	5	10	21	32	53	40
2992_（旧：東城町）	157	4	9	16	16	41	46	25
2993_（旧：口和町）	171	4	11	15	19	36	47	39
2994_（旧：高野町）	178	4	6	13	15	37	56	47
2995_（旧：比和町）	170	2	10	11	18	36	55	38

■有効回答率

地区	総数（18歳以上）	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70－79歳	80歳以上
庄原市（全体）	41.1%	9.6%	22.7%	26.3%	38.9%	54.7%	64.3%	40.6%
2989_（旧：庄原市）	46.9%	13.0%	32.6%	40.4%	49.1%	66.7%	63.4%	49.4%
2990_（旧：総領町）	44.8%	7.4%	15.4%	18.4%	50.0%	66.3%	71.8%	38.5%
2991_（旧：西城町）	38.6%	15.8%	17.9%	23.3%	45.7%	34.4%	57.6%	37.4%
2992_（旧：東城町）	36.5%	21.1%	31.0%	34.0%	34.8%	56.9%	51.1%	19.7%
2993_（旧：口和町）	39.9%	13.8%	24.4%	25.0%	35.8%	42.9%	49.5%	61.9%
2994_（旧：高野町）	41.5%	16.7%	15.8%	26.0%	30.0%	48.1%	65.1%	45.2%
2995_（旧：比和町）	39.6%	9.1%	30.3%	23.9%	35.3%	53.7%	71.4%	28.6%

青：相対的に割合が高い 赤：相対的に割合が低い

1.調査概要 3) 標本誤差（地区別・年齢別）

・庄原市全体の標本誤差は±2.7%で、全地区とも10%以内に収まっており、地区別のクロス集計に耐えうる精度が確保されている。一方、18～29歳（±19.1%）・30～39歳（±12.4%）の若年層は誤差が大きいため、結果の読み取りには留意が必要である。

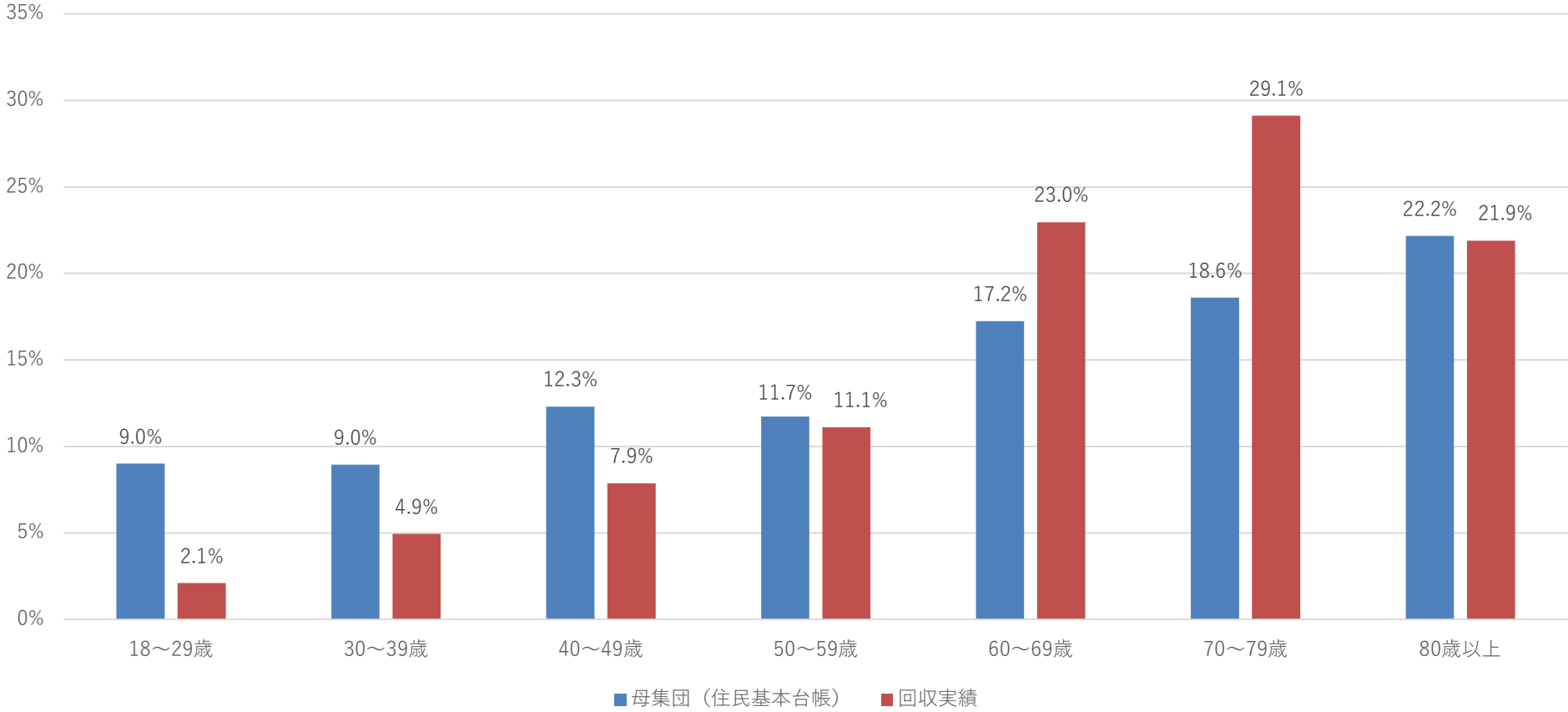
地区	総数（18歳以上）	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70－79歳	80歳以上
庄原市（全体）	2.7%	19.1%	12.4%	9.8%	8.2%	5.7%	5.0%	5.8%
2989_（旧：庄原市）	6.9%	37.0%	26.1%	20.3%	19.1%	14.3%	14.5%	15.6%
2990_（旧：総領町）	6.4%	68.8%	39.0%	31.6%	18.8%	11.4%	11.1%	14.0%
2991_（旧：西城町）	7.4%	56.1%	43.3%	30.5%	20.6%	16.9%	12.8%	15.0%
2992_（旧：東城町）	7.7%	48.7%	32.3%	24.2%	24.2%	15.0%	14.2%	19.5%
2993_（旧：口和町）	7.1%	48.3%	28.6%	24.5%	21.4%	15.4%	13.3%	14.4%
2994_（旧：高野町）	6.9%	48.0%	39.2%	26.1%	24.2%	14.9%	11.7%	13.3%
2995_（旧：比和町）	6.9%	68.7%	29.3%	28.3%	21.5%	14.6%	11.3%	15.0%

青字：標本誤差10%未満 赤字：標本誤差5%未満

1.調査概要

4) 母集団と標本の構成比比較

・住民基本台帳と回収実績の年代構成を比較すると、若年・中年層（18～49歳）の回収が大きく下回っており、特に18～29歳は母集団9.0%に対し実績2.1%にとどまった。一方、60歳以上は母集団を上回っており、回答者の年代構成が住民構成と乖離している点に留意が必要である。



出典：住民基本台帳人口・世帯数（令和8年3月31日現在、外国人を含む）

2.アンケート調査結果 1) クロス集計実施設問 一覧

Q番号	質問テキスト（略）	回答形式	テーマ	年齢別	地区別	備考
Q5	行政経営改革への関心度	SA	行政改革	○	—	
Q6	本庁窓口の年間利用回数	SA	本庁窓口利用	○	○	
Q7	本庁窓口の利用要件	MA	本庁窓口利用	○	○	本庁利用経験者ベース
Q8	行政手続きデジタル化への意識	SA	デジタル化	○	—	
Q9	自治振興区活動の参加状況	SA	地域活動	○	—	
Q10	自治振興区参加の理由	MA	地域活動	○	—	参加者ベース
Q11	自治振興区参加して良かったこと	MA	地域活動	○	—	参加者ベース
Q12	自治振興区に参加しない理由	MA	地域活動	○	—	非参加者ベース
Q13	自治振興区の仕組みの評価	SA	地域活動	○	—	
Q14	Q13でそう考える理由	MA	地域活動	○	—	
Q15	残すべき生活機能（3択・順位）	RANK	生活機能	○	○	TOP5集計シートあり
Q16	残すべき施設（3択・順位）	RANK	生活機能	○	○	TOP5集計シートあり
Q17	支所窓口の年間利用回数	SA	支所窓口利用	○	○	
Q18	支所窓口の利用要件	MA	支所窓口利用	○	○	支所利用経験者ベース
Q19	今後の支所窓口の方向性	MA	支所窓口利用	○	○	
Q23	庄原市の市政への関心	SA	市政・情報	○	—	
Q24	市政情報の入手方法	MA	市政・情報	○	—	
Q25	スマートフォン保有状況	SA	デジタル活用	○	—	
Q26	スマートフォン通話以外の活用状況	SA	デジタル活用	○	—	
Q27	市公式アプリへの利用意向	SA	デジタル活用	○	—	

・行政経営改革への関心度をみると、「どちらかといえば関心を持っていた」（31.5%）と「今回のアンケートをきっかけに関心を持った」（20.8%）を合わせた関心層は半数超（52.3%）を占める。年齢別では、60歳以上の各層でも関心層が5割を超える一方、18～29歳では「全く関心がない」が19.2%と他の年代に比べ高く、若年層ほど関心が低い傾向がみられる。

Q5. あなたは庄原市の行政経営改革に関心があるか、教えてください。（単一回答・SA）

年代	n	今回のアンケート調査を きっかけに、関心を持っ た	今回のアンケート調査が 届く前から、とても関心 を持っていた	今回のアンケート調査が 届く前から、どちらかとい えば関心を持っていた	今回のアンケート調査に 関係なく、どちらかとい えば関心がない	今回のアンケート調査に 関係なく、全く関心がない	無回答
全体	1,233	20.8	12.0	31.5	27.7	4.5	3.5
18-29歳	26	23.1	19.2	3.8	34.6	19.2	0.0
30-39歳	61	29.5	4.9	27.9	29.5	6.6	1.6
40-49歳	97	14.4	11.3	33.0	37.1	3.1	1.0
50-59歳	137	19.7	16.1	27.7	29.2	5.1	2.2
60-69歳	283	21.2	11.0	33.9	26.9	4.9	2.1
70-79歳	359	20.1	12.3	34.5	27.6	1.1	4.5
80歳以上	270	22.2	11.9	29.6	23.3	7.0	5.9

（単位：％）

・行政経営改革への関心度（中計）をみると、全体では「関心あり計」が64.3%と約3人に2人が関心を持っている。年齢別では、70～79歳（66.9%）・60～69歳（66.1%）で関心あり計が高い一方、18～29歳（46.1%）では「関心なし計」が53.8%と過半数を占め、唯一関心なし計が関心あり計を上回っており、若年層の関心醸成が課題といえる。

Q5. あなたは庄原市の行政経営改革に関心があるか、教えてください。（単一回答・SA）

年代	n	関心あり計	関心なし計	無回答
全体	1,233	64.3	32.2	3.5
18-29歳	26	46.1	53.8	0.0
30-39歳	61	62.3	36.1	1.6
40-49歳	97	58.7	40.2	1.0
50-59歳	137	63.5	34.3	2.2
60-69歳	283	66.1	31.8	2.1
70-79歳	359	66.9	28.7	4.5
80歳以上	270	63.7	30.3	5.9

（単位：％）

※「関心あり計」＝「今回のアンケート調査が届く前から、とても関心を持っていた」＋「今回のアンケート調査が届く前から、どちらかといえば関心を持っていた」＋「今回のアンケート調査をきっかけに、関心を持った」の合算 / 「関心なし計」＝「今回のアンケート調査に関係なく、どちらかといえば関心がない」＋「今回のアンケート調査に関係なく、全く関心がない」の合算

・本庁窓口の年間利用回数をみると、全体（N=1,233）の61.3%が「利用していない」と回答しており、約6割が本庁窓口を利用していない。年齢別では、80歳以上（71.5%）で「利用していない」が最も高く、次いで18～29歳（65.4%）が高い。一方、40～49歳（51.5%）では「利用していない」が最も低く、2～3回以上の利用経験者の割合が相対的に高い傾向がみられる。

Q6. 本庁窓口を2025年の1年間に何回程度利用しましたか。 （単一回答・SA）

年代	n	利用していない	1回	2～3回	4～5回	6～9回	10～15回	15～20回	20回以上	覚えていない／わからない	無回答
全体	1,233	61.3	9.8	15.3	6.1	2.8	1.1	0.5	0.6	1.4	1.1
18-29歳	26	65.4	11.5	11.5	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30-39歳	61	60.7	14.8	14.8	6.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6
40-49歳	97	51.5	11.3	22.7	6.2	0.0	4.1	1.0	0.0	3.1	0.0
50-59歳	137	54.0	10.9	19.7	6.6	2.2	0.7	1.5	2.9	0.7	0.7
60-69歳	283	59.7	9.5	14.5	7.1	3.2	1.4	0.7	0.7	2.1	1.1
70-79歳	359	60.2	9.5	16.2	6.1	4.2	0.8	0.3	0.3	0.8	1.7
80歳以上	270	71.5	8.1	10.7	4.4	2.6	0.4	0.0	0.0	1.5	0.7

（単位：％）

・本庁窓口の年間利用回数を地区別にみると、「利用していない」の割合は東城地域（77.6%）・高野地域（74.9%）で特に高く、本庁から距離の遠い地域ほど窓口を利用しない傾向がみられる。一方、庄原地域（19.5%）は「利用していない」が最も低く、「2～3回」（32.5%）・「1回」（16.0%）など複数回利用者が多い。

Q6. 本庁窓口を2025年の1年間に何回程度利用しましたか。（単一回答・SA）

地区	n	利用していない	1回	2～3回	4～5回	6～9回	10～15回	15～20回	20回以上	覚えていない／わからない	無回答
全体	1,233	61.4	9.7	15.3	6.1	2.8	1.1	0.5	0.6	1.4	1.1
庄原地域	200	19.5	16.0	32.5	17.5	8.0	3.0	0.0	0.5	2.0	1.0
西城地域	192	67.2	8.9	11.5	3.6	3.1	1.0	1.0	0.5	2.1	1.0
東城地域	165	77.6	6.7	7.9	3.0	1.2	0.0	0.6	0.0	1.2	1.8
口和地域	157	61.1	7.0	17.2	6.4	1.9	0.6	0.6	0.6	1.3	3.2
高野地域	171	74.9	4.7	10.5	5.3	2.3	0.6	0.0	0.6	0.6	0.6
比和地域	178	68.5	13.5	9.6	3.4	0.6	1.1	0.6	1.7	1.1	0.0
総領地域	170	67.6	10.0	15.9	1.8	1.8	1.2	0.6	0.0	1.2	0.0

（単位：％）

・本庁窓口での手続き種別（本庁利用経験者ベース、N=477）をみると、「住民票や戸籍、証明書の取得」（41.1%）が最多で、次いで「各種申請・届出（補助金、許認可、変更届など）」（26.2%）、「書類の提出・受け取りのみ」（21.2%）と続く。年齢別では、30～39歳で「福祉・子育て・介護などの相談や手続き」（41.7%）が突出して高く、50～59歳では「住民票や戸籍」（54.0%）、「書類の提出・受け取り」（27.0%）が他の年齢層より高い傾向がみられる。

Q7. 本庁窓口で主にどのような用件で利用しましたか。（本庁利用経験者ベース） （複数回答・MA）

年代	n	住民票や戸籍、 証明書の取得	税金・保険・年金などに関する 手続きや相談	各種申請・届出 （補助金、許認可、変更届など）	福祉・子育て・ 介護などの相談 や手続き	事業・仕事に関する 手続きや相談	専門的な説明や 個別相談を受けるため	書類の提出・受け取りのみ	覚えていない／ わからない	その他（自由記述）
全体	477	41.1	19.9	26.2	13.0	9.2	6.3	21.2	4.4	8.2
18-29歳	9	33.3	11.1	33.3	11.1	22.2	11.1	0.0	22.2	11.1
30-39歳	24	50.0	4.2	12.5	41.7	8.3	0.0	16.7	8.3	8.3
40-49歳	47	44.7	10.6	17.0	17.0	8.5	6.4	21.3	6.4	8.5
50-59歳	63	54.0	12.7	23.8	15.9	12.7	6.3	27.0	0.0	9.5
60-69歳	114	39.5	26.3	21.1	14.0	10.5	6.1	22.8	4.4	8.8
70-79歳	143	35.0	24.5	33.6	5.6	9.1	6.3	21.7	4.2	7.7
80歳以上	77	40.3	19.5	31.2	11.7	3.9	7.8	16.9	3.9	6.5

※ Q6で「利用していない」以外の人を対象

（単位：％）

・本庁窓口での手続き種別を地区別にみると（本庁利用経験者ベース、N=476）、「住民票や戸籍、証明書の取得」は庄原地域（52.2%）で最も高い一方、口和地域（26.2%）・高野地域（30.2%）では低く、地区間で差がみられる。「福祉・子育て・介護などの相談や手続き」は総領地域（21.8%）・庄原地域（16.1%）で相対的に高い。高野地域では「各種申請・届出」（37.2%）が最多となっており、地区ごとに利用目的の特性が異なる。

Q7. 本庁窓口で主にどのような用件で利用しましたか。（本庁利用経験者ベース） （複数回答・MA）

地区	n	住民票や戸籍、 証明書の取得	税金・保険・年 金などに関する 手続きや相談	各種申請・届出 （補助金、許認 可、変更届など ）	福祉・子育て・ 介護などの相談 や手続き	事業・仕事に関 する手続きや相 談	専門的な説明や 個別相談を受け るため	書類の提出・受 け取りのみ	覚えていない／ わからない	その他（自由記 述）
全体	476	41.2	20.0	26.3	13.0	9.2	6.3	21.2	4.4	8.0
庄原地域	161	52.2	25.5	28.6	16.1	5.6	1.9	19.9	2.5	8.7
西城地域	63	36.5	27.0	22.2	12.7	11.1	11.1	22.2	3.2	7.9
東城地域	37	32.4	8.1	24.3	13.5	8.1	2.7	24.3	2.7	13.5
口和地域	61	26.2	14.8	21.3	8.2	14.8	9.8	26.2	8.2	3.3
高野地域	43	30.2	16.3	37.2	9.3	16.3	16.3	25.6	4.7	2.3
比和地域	56	48.2	14.3	19.6	3.6	12.5	7.1	14.3	3.6	10.7
総領地域	55	38.2	18.2	29.1	21.8	3.6	3.6	20.0	9.1	9.1

※ Q6で「利用していない」以外の人を対象

(単位：%)

・行政手続きのデジタル化への受け止めをみると、全体では「手続きが不便になると思う（職員に対面に対応してほしい）」が37.1%と最多で、「手続きが便利になると思う」（33.3%）を上回る。年齢別では、若年層ほど便利になると思う割合が高く、40～49歳（61.9%）・18～29歳（57.7%）・30～39歳（54.1%）で過半数を占める。一方、70～79歳（49.6%）では不便・対面希望が最も高く、高齢層ほどデジタル化への抵抗感が強い傾向がみられる。

Q8. 行政手続きのデジタル化が進むことについて、あなたのお考えに最も近いものを教えてください。
(単一回答・SA)

年代	n	手続きが便利になると思う	手続きが不便になると思う（職員に対面に対応してほしい）	これまでと特に変わらないと思う	わからない	無回答
全体	1,233	33.3	37.1	9.7	18.3	1.6
18-29歳	26	57.7	11.5	19.2	11.5	0.0
30-39歳	61	54.1	16.4	18.0	11.5	0.0
40-49歳	97	61.9	15.5	8.2	12.4	2.1
50-59歳	137	48.9	27.0	8.8	13.9	1.5
60-69歳	283	37.5	38.9	9.9	12.0	1.8
70-79歳	359	23.7	49.6	10.6	14.8	1.4
80歳以上	270	16.7	38.5	6.3	36.3	2.2

(単位：%)

・自治振興区活動への参加状況をみると、全体では「現在、自治振興区の活動に参加している」が44.7%と最多で、「過去、自治振興区の活動に参加していたが、現在は参加していない」（24.5%）を合わせた参加経験者は約7割に上る。年齢別では、60～69歳（51.6%）・70～79歳（51.0%）で現在参加率が高い一方、30～39歳（29.5%）・18～29歳（30.8%）では低く、若年層の参加率が低い傾向がみられる。また、30～39歳では「自治振興区の名前は聞いたことがあるが参加したことはない」が34.4%と全年齢で最も高く、認知はあるものの参加に至っていない層が多い。

Q9. 自治振興区活動への参加状況について教えてください。（単一回答・SA）

年代	n	現在、自治振興区の活動に参加している	過去、自治振興区の活動に参加していたが、現在は参加していない	自治振興区の名前は聞いたことがあるが、参加したことはない	自治振興区の活動内容は知っているが、参加したことはない	今回のアンケートで、自治振興区存在を初めて知った	無回答
全体	1,233	44.7	24.5	11.2	14.3	1.7	1.5
18-29歳	26	30.8	15.4	23.1	19.2	11.5	0.0
30-39歳	61	29.5	3.3	34.4	18.0	9.8	0.0
40-49歳	97	46.4	11.3	18.6	19.6	1.0	0.0
50-59歳	137	44.5	22.6	10.2	19.0	1.5	1.5
60-69歳	283	51.6	21.9	10.2	12.7	1.1	1.1
70-79歳	359	51.0	24.2	8.4	12.5	0.0	1.7
80歳以上	270	33.3	38.9	7.4	12.6	2.2	2.6

（単位：％）

・自治振興区活動への参加状況（中計）をみると、全体の参加計は69.2%と約7割が参加経験あり。年齢別では70～79歳（75.2%）・60～69歳（73.5%）・80歳以上（72.2%）で参加計が高い一方、30～39歳（32.8%）・18～29歳（46.2%）では不参加計が過半数を超え、若年層の参加が低調である。とりわけ30～39歳は不参加計が67.2%と全年齢で最も高く、若年層への参加促進が課題といえる。

Q9. 自治振興区活動への参加状況について教えてください。（単一回答・SA）

単一回答（SA） N = 1,233
(単位：%)

年代	n	参加計	不参加計	無回答
全体	1,233	69.2	29.3	1.5
18-29歳	26	46.2	53.8	0.0
30-39歳	61	32.8	67.2	0.0
40-49歳	97	57.7	42.3	0.0
50-59歳	137	67.1	31.4	1.5
60-69歳	283	73.5	25.4	1.1
70-79歳	359	75.2	23.1	1.7
80歳以上	270	72.2	25.2	2.6

※「参加計」＝「現在、自治振興区の活動に参加している」＋「過去、自治振興区の活動に参加していたが、現在は参加していない」の合算 / 「不参加計」＝「自治振興区の活動内容は知っているが、参加したことはない」＋「自治振興区の名前は聞いたことがあるが、参加したことはない」＋「その他」＋「今回のアンケートで、自治振興区のことを初めて知った」の合算

・自治振興区活動への参加理由（参加者ベース、N=853）をみると、「住民としての義務感から」（39.3%）が最多で、次いで「近隣住民と良好な関係でいたいため」（36.5%）、「いざという時に支え合い、助け合う関係を築きたいため」（32.1%）と続く。年齢別では、50～59歳で「義務感」（51.1%）が突出して高い。一方、30～39歳では「次世代（子や孫世代）のために地域を守っていききたいため」（40.0%）が全年齢で最も高く、18～29歳では「地域運営組織の活動に興味・関心があるため」（25.0%）が全年齢で最も高いなど、若年参加者ほど将来志向・自発的動機による参加傾向がみられる。

Q10. 自治振興区活動に参加した理由を教えてください。（参加者ベース） （複数回答・MA）

年代	n	住民としての 義務感から	地域運営組織 の活動によっ て、地域の課 題を解決した いため	次世代(子や 孫世代)のた めに地域を守 っていきたい ため	近隣住民と良 好な関係でい たいため	いざという時 に支え合い、 助け合う関係 を築きたいか ら	職場の同僚や 親族以外に、 知り合いが欲 しいため	地域運営組織 が行う、行事 やイベントに 参加したいた め	地域運営組織 の活動に興味 ・関心がある ため	親や近所の方 から誘われて 、断るのが難 しかったため	その他（自由 記述）
全体	853	39.3	17.7	19.3	36.5	32.1	2.1	25.2	10.2	10.2	4.8
18-29歳	12	25.0	8.3	16.7	25.0	16.7	0.0	25.0	25.0	8.3	8.3
30-39歳	20	25.0	5.0	40.0	40.0	25.0	0.0	30.0	10.0	20.0	5.0
40-49歳	56	42.9	17.9	26.8	42.9	12.5	0.0	25.0	7.1	21.4	1.8
50-59歳	92	51.1	18.5	18.5	28.3	26.1	0.0	14.1	4.3	21.7	6.5
60-69歳	208	40.4	19.2	19.7	32.7	28.8	1.0	24.0	10.6	13.0	8.2
70-79歳	270	41.1	19.3	17.0	36.7	35.6	3.7	28.9	12.6	5.6	4.1
80歳以上	195	31.3	15.4	18.5	42.6	41.0	3.1	26.2	9.2	4.1	2.1

※ Q9で「現在参加」「過去参加」を選んだ人を対象 (単位：%)

・自治振興区活動に参加してよかったこと（参加者ベース、N=853）をみると、「世代を超えた顔見知りや仲間が増えた」（42.4%）が最多で、次いで「同世代の友人・知人が増えた」（25.6%）、「地域に住み続けることへの安心感が高まった」（22.6%）と続く。年齢別では、18～29歳で「地域に対する愛着や誇りがわいてきた」（50.0%）が全年齢で突出して高い（ただしn=12で解釈に注意）。一方、80歳以上では「同世代の友人・知人が増えた」（35.9%）・「地域に住み続けることへの安心感が高まった」（31.3%）が他の年齢層より高く、高齢層ほど同世代のつながりや生活安心感を参加の効果として実感している傾向がみられる。

Q11. 自治振興区活動に参加して良かったことを教えてください。（参加者ベース） （複数回答・MA）

年代	n	自分でも何か やってみよう と思うように なった	地域に対する 愛着や誇りが わいてきた	同世代の友人 ・知人、仲間 が増えた	世代を超えた 、顔見知りや 仲間が増えた	地域に住み続 けることに對 する安心感が 高まった	地域への興味 ・関心が高く なった	次世代(子や 孫世代)のた めに、自分が できることは したいと思う ようになった	地域の歴史・ 文化に詳しく なった	特にない	その他（自由 記述）
全体	853	6.1	16.3	25.6	42.4	22.6	13.8	14.9	3.8	17.1	1.4
18-29歳	12	25.0	50.0	8.3	58.3	0.0	8.3	16.7	8.3	8.3	0.0
30-39歳	20	5.0	35.0	20.0	50.0	5.0	5.0	30.0	0.0	30.0	0.0
40-49歳	56	3.6	16.1	19.6	51.8	17.9	12.5	19.6	3.6	19.6	0.0
50-59歳	92	2.2	13.0	17.4	53.3	9.8	15.2	13.0	4.3	21.7	1.1
60-69歳	208	4.8	16.3	18.8	41.3	19.7	14.9	11.5	2.4	21.6	1.4
70-79歳	270	5.6	16.7	28.5	36.3	26.3	15.2	17.0	4.1	17.4	1.5
80歳以上	195	9.7	13.3	35.9	42.6	31.3	11.8	13.3	4.6	8.2	2.1

※ Q9で「現在参加」「過去参加」を選んだ人を対象 (単位：%)

・自治振興区に参加していない理由（非参加者ベース、N=335）をみると、「仕事や学業が忙しく時間がとれないため」（33.1%）が最多で、次いで「関心がないため」（27.5%）、「興味・関心はあるが、参加のきっかけがないため」（17.6%）と続く。年齢別では、50～59歳（61.9%）・18～29歳（50.0%）で「時間がとれない」が突出して高く、30～39歳（44.7%）・40～49歳（47.4%）も高い。また、18～29歳（28.6%）・30～39歳（21.1%）では「同世代の参加者が少なく、参加しにくい」が高いなど、若年層の参加促進には仲間づくりのきっかけ提供が有効といえる。

Q12. 自治振興区に参加していない理由を教えてください。（非参加者ベース）（複数回答・MA）

年代	n	仕事や学業 が忙しく、 時間がとれ ないため	家事、育児 や介護が忙 しく、時間 がとれない ため	ボランティ ア活動に近 く、対価が 少ないため	特定の世代 に対する取 組内容が多 いため	若者・次世 代向けの取 組内容が少 ないため	同世代の参 加者が少な く、参加し にくいため	活動の趣旨 や内容が理 解できない ため	人間関係が 煩わしいた め	興味・関心 はあるが、 参加のきっ かけがない ため	関心がない ため	その他（自 由記述）
全体	335	33.1	9.6	1.5	5.7	3.9	11.6	5.7	16.7	17.6	27.5	10.1
18-29歳	14	50.0	0.0	7.1	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	35.7	7.1
30-39歳	38	44.7	13.2	2.6	2.6	7.9	21.1	13.2	7.9	13.2	21.1	2.6
40-49歳	38	47.4	23.7	2.6	2.6	7.9	13.2	5.3	26.3	10.5	34.2	5.3
50-59歳	42	61.9	9.5	0.0	7.1	4.8	9.5	7.1	19.0	14.3	26.2	4.8
60-69歳	68	39.7	11.8	1.5	8.8	2.9	4.4	4.4	20.6	23.5	19.1	2.9
70-79歳	75	21.3	6.7	1.3	4.0	1.3	9.3	5.3	22.7	26.7	29.3	9.3
80歳以上	60	0.0	1.7	0.0	5.0	0.0	13.3	3.3	3.3	13.3	33.3	31.7

※ Q9で「聞いたことある」「内容知る」「初めて知った」を選んだ人を対象 (単位：%)

・自治振興区の仕組みへの意向をみると、全体（N=1,233）では「基本的にはよいが、一部見直しが必要だと思う」（33.8%）が最多で、「よくわからない／判断できない」（32.7%）が僅差で続く。「今の仕組みのままでよいと思う」は14.8%、「大きく見直す必要があると思う」は12.6%にとどまる。年齢別では、60～69歳で「基本的にはよいが一部見直し」（42.4%）が全年齢で最も高い。一方、40～49歳（20.6%）・50～59歳（20.4%）では「大きく見直す必要がある」が相対的に高く、現役世代ほど改革を求める傾向がみられる。80歳以上では「今の仕組みのままでよい」（21.5%）が全年齢で最も高く、高齢層ほど現状維持志向が強い。

Q13. 今の自治振興区の仕組みのままでよいと思いますか。 （単一回答・SA）

年代	n	今の仕組みのままでよいと思う	基本的にはよいが、一部見直しが必要だと思う	大きく見直す必要があると思う	よくわからない／判断できない	無回答
全体	1,233	14.8	33.8	12.6	32.7	6.1
18-29歳	26	7.7	30.8	15.4	34.6	11.5
30-39歳	61	9.8	36.1	4.9	39.3	9.8
40-49歳	97	11.3	28.9	20.6	36.1	3.1
50-59歳	137	6.6	33.6	20.4	36.5	2.9
60-69歳	283	12.7	42.4	14.1	27.6	3.2
70-79歳	359	17.0	33.4	11.7	31.8	6.1
80歳以上	270	21.5	27.0	6.7	34.4	10.4

（単位：％）

・自治振興区活動に対して感じる主な理由（N=1,233）をみると、「人口減少や高齢化により、今の形を維持するのが難しくなっている」（36.3%）が最多で、次いで「役員や担い手の負担が大きく、一部の人に負担が集中しているため」（25.5%）、「今後も継続していくためには、今の仕組みでは限界があると感じる」（17.9%）と続き、持続性に関する課題が広く共有されている。年齢別では、60～69歳で「人口減少や高齢化」（47.7%）が全年齢で最も高く、活動の担い手として中心的役割を果たす層での危機感の強さが際立つ。40～49歳では「役員や担い手の負担」（37.1%）・「役割や仕組みが、現在の地域の実情に合っていない」（23.7%）がいずれも全年齢で最も高く、現役世代が担い手不足や地域実情との乖離を特に強く感じている。

Q14. そのように考える主な理由として、最も近いものを教えてください。（複数回答・MA）

年代	n	役割や仕組みが、現在の地域の実情に合っていないため	人口減少や高齢化により、今の形を維持するのが難しくなっているため	役員や担い手の負担が大きく、一部の人に負担が集中しているため	若い世代が参加・意思決定しにくい仕組みになっているため	参加者が固定化しており、新しい人が入りにくいいため	活動内容や目的が分かりにくく、必要性が伝わっていないため	地域ごとの規模や状況の違いに、仕組みが対応できていないため	他の地域組織や制度との役割分担が分かりにくい	今後も継続していくためには、今の仕組みでは限界があると感じるため	自治振興区の役割や存在自体に、必要性を感じにくい	その他（自由記述）
全体	1,233	10.9	36.3	25.5	7.7	14.5	7.6	8.4	3.1	17.9	4.9	1.7
18-29歳	26	3.8	34.6	26.9	3.8	11.5	15.4	3.8	3.8	15.4	0.0	0.0
30-39歳	61	4.9	27.9	16.4	8.2	9.8	3.3	8.2	1.6	11.5	3.3	1.6
40-49歳	97	23.7	39.2	37.1	13.4	19.6	10.3	10.3	4.1	21.6	9.3	1.0
50-59歳	137	8.8	43.1	32.1	10.2	9.5	8.0	10.2	2.2	22.6	4.4	1.5
60-69歳	283	14.8	47.7	35.0	10.2	20.1	9.5	12.4	4.2	24.7	8.1	1.4
70-79歳	359	9.5	33.7	21.4	7.0	15.9	7.5	7.5	3.6	18.4	4.2	1.9
80歳以上	270	7.0	25.6	15.6	3.0	8.9	4.8	4.4	1.5	8.1	1.9	2.2

（単位：％）

・10年後に残していくべき生活機能（N=1,233）をみると、全年齢で「医療・診療施設」が1位（71.8%）、「公共交通（バス）」が2位（44.4%）と突出して高い。3位以降は年齢によって異なり、70～79歳・80歳以上では「高齢者福祉機能・拠点」（36.5%・42.6%）が高く、30～39歳では「小売機能・拠点」（29.5%）、40～49歳では「教育施設（小学校）」（32.0%）が3位となっているなど、年代ごとの生活ニーズが反映されている。

Q15. 10年後を見据え、残していくべき生活機能を3つ選び順位を付けてください。 （順位回答・RANK）

順位	全体	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80歳以上
1位	医療・診療施設 71.8%	医療・診療施設 76.9%	医療・診療施設 75.4%	医療・診療施設 67.0%	医療・診療施設 75.9%	医療・診療施設 76.0%	医療・診療施設 70.8%	医療・診療施設 67.0%
2位	公共交通（バス） 44.4%	公共交通（バス） 46.2%	公共交通（バス） 37.7%	公共交通（バス） 33.0%	公共交通（バス） 37.2%	公共交通（バス） 43.5%	公共交通（バス） 47.9%	公共交通（バス） 49.6%
3位	高齢者福祉機能・拠点 31.7%	小売機能・拠点 30.8%	小売機能・拠点 29.5%	教育施設（小学校） 32.0%	高齢者福祉機能・拠点 29.9%	市民窓口（支所） 28.6%	高齢者福祉機能・拠点 36.5%	高齢者福祉機能・拠点 42.6%
4位	市民窓口（支所） 28.1%	公共交通（鉄道） 23.1%	教育施設（小学校） 29.5%	小売機能・拠点 25.8%	市民窓口（支所） 25.5%	高齢者福祉機能・拠点 26.5%	市民窓口（支所） 34.5%	市民窓口（支所） 30.7%
5位	小売機能・拠点 23.8%	教育施設（小学校） 23.1%	子育て支援機能・拠点 24.6%	教育施設（中学校） 20.6%	小売機能・拠点 21.9%	小売機能・拠点 23.0%	小売機能・拠点 24.8%	小売機能・拠点 21.5%

・地区別にみると、全地区で1位「医療・診療施設」、2位「公共交通（バス）」の順は共通している。1位の割合は西城地域（77.6%）が最も高く、庄原地域（66.0%）が最も低い。2位の公共交通は口和地域（50.3%）が最も高く、西城地域（35.4%）が最も低い。また、東城地域、口和地域、高野地域において市民窓口（支所）が3位に位置する。

Q15. 10年後を見据え、残していくべき生活機能を3つ選び順位を付けてください。 （順位回答・RANK）

順位	全体	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域
1位	医療・診療施設 71.9%	医療・診療施設 66.0%	医療・診療施設 77.6%	医療・診療施設 69.7%	医療・診療施設 68.2%	医療・診療施設 71.9%	医療・診療施設 74.2%	医療・診療施設 75.3%
2位	公共交通（バス） 44.4%	公共交通（バス） 45.0%	公共交通（バス） 35.4%	公共交通（バス） 45.5%	公共交通（バス） 50.3%	公共交通（バス） 38.0%	公共交通（バス） 49.4%	公共交通（バス） 48.2%
3位	高齢者福祉機能・拠点 31.7%	高齢者福祉機能・拠点 31.0%	高齢者福祉機能・拠点 32.3%	市民窓口（支所） 35.8%	市民窓口（支所） 33.8%	市民窓口（支所） 35.1%	高齢者福祉機能・拠点 36.0%	高齢者福祉機能・拠点 33.5%
4位	市民窓口（支所） 28.1%	小売機能・拠点 21.0%	市民窓口（支所） 27.6%	高齢者福祉機能・拠点 31.5%	高齢者福祉機能・拠点 26.8%	小売機能・拠点 32.2%	小売機能・拠点 30.3%	小売機能・拠点 30.0%
5位	小売機能・拠点 23.8%	雇用確保・斡旋機能・拠点 15.5%	小売機能・拠点 21.4%	公共交通（鉄道） 14.5%	小売機能・拠点 20.4%	高齢者福祉機能・拠点 30.4%	市民窓口（支所） 29.8%	市民窓口（支所） 28.8%

・将来にわたり残していくべき施設（N=1,233）をみると、全体では「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」（34.6%）が1位、「道の駅たかの」（32.8%）が2位となっている。年齢別では、18～29歳（53.8%）・40～49歳（48.5%）・50～59歳（46.0%）で「道の駅たかの」が1位となる一方、30～39歳（42.6%）・60歳以上では「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」が1位となっており、若・中年層と高年層で優先施設が異なる。

Q16. 将来にわたり残していくべき施設を3つ選び順位を付けてください。（順位回答・RANK）

順位	全体	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80歳以上
1位	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 34.6%	道の駅たかの 53.8%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 42.6%	道の駅たかの 48.5%	道の駅たかの 46.0%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 36.4%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 33.7%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 29.6%
2位	道の駅たかの 32.8%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 50.0%	道の駅たかの 41.0%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 38.1%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 34.3%	道の駅たかの 32.5%	食彩館しょうばらゆめさくら 27.3%	道の駅たかの 24.8%
3位	食彩館しょうばらゆめさくら 26.7%	食彩館しょうばらゆめさくら 26.9%	上野総合公園 39.3%	上野総合公園 28.9%	食彩館しょうばらゆめさくら 27.7%	食彩館しょうばらゆめさくら 31.4%	道の駅たかの 26.7%	食彩館しょうばらゆめさくら 19.6%
4位	上野総合公園 20.4%	上野総合公園 19.2%	食彩館しょうばらゆめさくら 32.8%	食彩館しょうばらゆめさくら 24.7%	庄原市総合体育館（さくらアーチ） 21.9%	上野総合公園 22.6%	上野総合公園 17.5%	比和自然科学博物館 18.9%
5位	比和自然科学博物館 14.6%	鮎の里公園 15.4%	庄原市総合体育館（さくらアーチ） 24.6%	庄原市総合体育館（さくらアーチ） 17.5%	上野総合公園 19.7%	庄原市総合体育館（さくらアーチ） 14.5%	比和自然科学博物館 15.6%	上野総合公園 14.8%

・地区別にみると、各地区の1位はそれぞれの地域固有施設が上位を占める。高野地域では「道の駅たかの」（89.5%）が突出して1位となっており、東城地域「道の駅遊YOUさろん東城」（69.7%）、比和地域「比和自然科学博物館」（64.0%）、庄原地域「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」（63.0%）など、各地区で地域を代表する施設への支持が高い傾向がみられる。

Q16. 将来にわたり残していくべき施設を3つ選び順位を付けてください。（順位回答・RANK）

順位	全体	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域
1位	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 34.6%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 63.0%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 42.7%	道の駅遊YOUさろん東城 69.7%	口和総合運動公園 40.1%	道の駅たかの 89.5%	比和自然科学博物館 64.0%	道の駅リストアステーション 59.4%
2位	道の駅たかの 32.8%	食彩館しょうばらゆめさくら 45.0%	食彩館しょうばらゆめさくら 40.1%	リフレッシュハウス東城 44.8%	モーモー物産館 33.8%	たかの温泉神之瀬の湯 51.5%	比和温泉あけぼの荘 41.6%	食彩館しょうばらゆめさくら 38.8%
3位	食彩館しょうばらゆめさくら 26.7%	上野総合公園 41.5%	西城温水プール水夢 37.5%	東城運動公園 38.8%	道の駅たかの 31.2%	大鬼谷オートキャンプ場 40.4%	宿泊研修施設かさべるで 28.7%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 37.6%
4位	上野総合公園 20.3%	庄原市総合体育館（さくらアーチ） 34.5%	道後山高原クロカンパーク 24.5%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 15.8%	口和郷土資料館 30.6%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 22.8%	道の駅たかの 25.8%	里山総領体育館 34.7%
5位	比和自然科学博物館 14.5%	道の駅たかの 30.5%	上野総合公園 24.0%	道の駅たかの 15.2%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 28.7%	高野体育館 15.8%	桜花の郷ラ・フォーレ庄原 25.3%	上野総合公園 20.6%

・支所窓口の年間利用回数（N=1,233）をみると、全体では「2～3回」（27.0%）と「利用していない」（26.8%）がほぼ同率で最も高い。年齢別では、18～29歳で「利用していない」が50.0%と突出して高く、30～39歳（41.0%）でも高い傾向がみられる。一方、70～79歳では「利用していない」が17.8%と全年齢で最も低く、高年層ほど支所窓口の利用頻度が高い傾向がある。

Q17. 支所窓口を2025年の1年間に何回程度利用しましたか。（単一回答・SA）

年代	n	利用していない	1回	2～3回	4～5回	6～9回	10～15回	15～20回	20回以上	覚えていない／わからない	無回答
全体	1,233	26.8	9.4	27.0	13.3	8.1	5.1	1.3	3.1	2.4	3.5
18-29歳	26	50.0	11.5	26.9	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0
30-39歳	61	41.0	9.8	18.0	9.8	4.9	3.3	0.0	4.9	8.2	0.0
40-49歳	97	23.7	12.4	29.9	11.3	3.1	8.2	1.0	6.2	4.1	0.0
50-59歳	137	31.4	16.1	21.9	10.2	8.8	2.9	0.7	5.8	0.0	2.2
60-69歳	283	26.1	7.8	29.7	14.5	6.0	6.4	1.1	3.2	2.1	3.2
70-79歳	359	17.8	8.9	26.7	16.4	11.7	7.5	1.7	2.8	2.2	4.2
80歳以上	270	32.6	7.0	28.1	11.9	8.5	1.1	1.9	0.7	2.2	5.9

（単位：％）

・地区別にみると、庄原地域では「利用していない」が53.5%と全地区で突出して高く、市中心部への本庁利用が多いことが推察される。一方、総領地域（36.5%）・東城地域（33.3%）では「2～3回」が全体平均（27.0%）を上回り利用頻度が高い。また、高野地域では「6～9回」が13.5%と全地区で最も高く、支所への依存度が高い傾向がみられる。

Q17. 支所窓口を2025年の1年間に何回程度利用しましたか。 （単一回答・SA）

地区	n	利用していない	1回	2～3回	4～5回	6～9回	10～15回	15～20回	20回以上	覚えていない／わからない	無回答
全体	1,233	26.8	9.3	27.0	13.3	8.1	5.2	1.3	3.1	2.4	3.5
庄原地域	200	53.5	6.0	15.0	7.0	3.0	2.0	0.0	1.5	2.5	9.5
西城地域	192	22.4	12.5	24.5	17.7	10.9	4.7	0.5	3.6	1.0	2.1
東城地域	165	25.5	7.3	33.3	12.7	7.3	5.5	2.4	2.4	1.2	2.4
口和地域	157	17.2	12.1	27.4	17.8	5.1	7.6	3.2	4.5	2.5	2.5
高野地域	171	17.0	7.0	27.5	18.1	13.5	5.8	3.5	4.1	1.8	1.8
比和地域	178	22.5	11.8	27.5	10.7	10.1	6.2	0.0	4.5	5.1	1.7
総領地域	170	24.7	8.8	36.5	10.0	7.1	5.3	0.0	1.2	2.9	3.5

（単位：％）

・支所窓口の利用用件（N=903、支所利用経験者ベース）をみると、全体では「住民票や戸籍、証明書の取得」（50.3%）が最も高く、次いで「各種申請・届出（補助金、許認可、変更届など）」（39.6%）、「書類の提出・受け取りのみ」（32.3%）が続く。年齢別では、30～39歳で「福祉・子育て・介護などの相談や手続き」（36.1%）、60～69歳で「税金・保険・年金などに関する手続きや相談」（35.9%）が他の年齢より高く、年代ごとのライフステージに応じた利用傾向がみられる。

Q18. 支所窓口で主にどのような用件で利用しましたか。（支所利用経験者ベース） （複数回答・MA）

年代	n	住民票や戸籍、 証明書の取得	税金・保険・年金 などに関する 手続きや相談	各種申請・届出 （補助金、許認可、 変更届など）	福祉・子育て・ 介護などの相談 や手続き	事業・仕事に関 する手続きや相 談	専門的な説明や 個別相談を受け るため	書類の提出・受 け取りのみ	覚えていない／ わからない	その他（自由記 述）
全体	903	50.3	27.4	39.6	12.5	11.6	6.2	32.3	2.9	7.8
18-29歳	13	61.5	23.1	23.1	0.0	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7
30-39歳	36	38.9	11.1	36.1	36.1	19.4	2.8	19.4	2.8	8.3
40-49歳	74	52.7	17.6	31.1	16.2	6.8	2.7	41.9	4.1	10.8
50-59歳	94	53.2	17.0	34.0	13.8	17.0	6.4	25.5	5.3	7.4
60-69歳	209	56.9	35.9	33.5	10.5	12.0	8.6	34.0	4.3	7.2
70-79歳	295	49.8	29.8	46.4	9.5	12.5	5.1	36.6	1.4	7.1
80歳以上	182	42.3	26.4	44.0	13.7	7.7	7.1	26.9	1.6	8.2

※ Q17で「利用していない」以外の人を対象

（単位：％）

・地区別にみると、全地区で「住民票や戸籍、証明書の取得」が最多となっているが、東城地域（52.8%）・総領地域（55.5%）が高く、庄原地域（36.6%）が最も低い。高野地域では「各種申請・届出」（50.7%）・「書類の提出・受け取りのみ」（42.3%）がいずれも全地区最高となっており、支所への依存度が高い傾向がみられる。西城地域では「税金・保険・年金などに関する手続きや相談」（38.9%）が他地区より高い。

Q18. 支所窓口で主にどのような用件で利用しましたか。（支所利用経験者ベース） （複数回答・MA）

地区	n	住民票や戸籍、 証明書の取得	税金・保険・年 金などに関する 手続きや相談	各種申請・届出 （補助金、許認 可、変更届など ）	福祉・子育て・ 介護などの相談 や手続き	事業・仕事に関 する手続きや相 談	専門的な説明や 個別相談を受け るため	書類の提出・受 け取りのみ	覚えていない／ わからない	その他（自由記 述）
全体	903	50.4	27.4	39.8	12.6	11.6	6.2	32.4	2.9	7.6
庄原地域	93	36.6	22.6	29.0	7.5	5.4	4.3	20.4	4.3	6.5
西城地域	149	51.0	38.9	42.3	12.8	14.8	9.4	27.5	2.0	8.7
東城地域	123	52.8	28.5	33.3	19.5	12.2	5.7	33.3	3.3	7.3
口和地域	130	50.8	20.0	36.9	11.5	16.2	10.0	31.5	3.1	8.5
高野地域	142	52.8	36.6	50.7	13.4	16.9	8.5	42.3	0.0	10.6
比和地域	138	49.3	17.4	42.8	9.4	8.0	2.9	36.2	2.2	4.3
総領地域	128	55.5	24.2	38.3	13.3	5.5	1.6	32.0	6.2	7.0

※ Q17で「利用していない」以外の人を対象 (単位：%)

・ 今後の支所窓口の方向性（N=1,233）をみると、年齢別では「現状維持が望ましい」が全体で最多（45.9%）となっており、加齢とともにその比率が高まる傾向がある（18～29歳26.9%→70～79歳52.1%）。一方、40～49歳では「窓口を集約して簡素化を図ると良い」が32.0%と全年齢で最高となり、若・中年層ほど効率化志向が強い。

Q19. 今後の支所窓口の方向性について、どのようにお考えですか。（複数回答・MA）

年代	n	現状維持が望ましい	職員を減らして取扱業務を縮小した方が良い	窓口を集約して簡素化を図ると良い	職員を増やして取扱業務を充実して欲しい	まちづくりの相談が出来る窓口機能が欲しい	民間企業等と連携し、効率化を図ると良い	わからない	その他（自由記述）
全体	1,233	45.9	6.8	17.8	9.9	10.7	14.6	14.7	4.3
18-29歳	26	26.9	15.4	15.4	15.4	3.8	23.1	26.9	0.0
30-39歳	61	31.1	8.2	14.8	9.8	13.1	21.3	26.2	8.2
40-49歳	97	33.0	17.5	32.0	4.1	7.2	21.6	19.6	7.2
50-59歳	137	40.9	6.6	16.1	8.0	13.1	19.0	14.6	3.6
60-69歳	283	48.1	9.2	19.1	12.0	7.8	14.1	9.9	3.2
70-79歳	359	52.1	4.7	17.8	11.1	11.4	12.5	9.5	3.9
80歳以上	270	47.8	2.2	13.3	8.5	13.0	10.7	21.1	4.8

（単位：％）

・地区別にみると、庄原地域以外の全地区で「現状維持が望ましい」が50%前後で最多となっている。一方、庄原地域は「現状維持」が23.5%（全地区最低）にとどまり、「窓口を集約して簡素化を図ると良い」（25.0%）や「わからない」（22.0%）の比率が相対的に高い。また、高野地域では「まちづくりの相談が出来る窓口機能が欲しい」が19.3%と全地区で最高となっている。

Q19. 今後の支所窓口の方向性について、どのようにお考えですか。（複数回答・MA）

地区	n	現状維持が望ましい	職員を減らして取扱業務を縮小した方が良い	窓口を集約して簡素化を図ると良い	職員を増やして取扱業務を充実して欲しい	まちづくりの相談が出来る窓口機能が欲しい	民間企業等と連携し、効率化を図ると良い	わからない	その他（自由記述）
全体	1,233	45.8	6.9	17.9	9.9	10.7	14.7	14.7	4.3
庄原地域	200	23.5	9.0	25.0	3.0	8.0	20.5	22.0	3.5
西城地域	192	49.5	7.8	14.6	13.5	11.5	13.0	12.0	6.2
東城地域	165	50.9	7.3	18.8	10.9	9.1	11.5	13.9	3.6
口和地域	157	49.7	5.1	22.9	9.6	7.6	17.8	12.7	4.5
高野地域	171	50.3	5.8	11.1	12.9	19.3	14.6	13.5	4.1
比和地域	178	50.0	6.7	16.3	9.6	11.2	12.4	11.2	2.2
総領地域	170	50.6	5.9	16.5	10.6	8.2	12.4	16.5	5.9

（単位：％）

・庄原市の市政への関心（N=1,233）をみると、年齢別では全体で「どちらかといえば関心がある」（47.8%）と「関心がある」（20.0%）を合わせた関心ありが67.8%と約7割を占める。40～49歳の「どちらかといえば関心がある」が54.6%と全年齢で最高となっている。一方、18～29歳では「関心がない」が26.9%と全年齢で最高となっており、若年層の市政への関心が低い傾向がみられる。

Q23. あなたは庄原市の市政に関心がありますか。 （単一回答・SA）

年代	n	関心がある	どちらかといえば関心がある	どちらかといえば関心がない	関心がない	無回答
全体	1,233	20.0	47.8	23.5	4.8	3.9
18-29歳	26	19.2	46.2	7.7	26.9	0.0
30-39歳	61	18.0	52.5	23.0	6.6	0.0
40-49歳	97	15.5	54.6	25.8	3.1	1.0
50-59歳	137	21.2	44.5	29.9	3.6	0.7
60-69歳	283	17.0	51.2	25.1	4.2	2.5
70-79歳	359	23.4	45.7	23.1	2.2	5.6
80歳以上	270	20.4	45.2	20.0	7.4	7.0

（単位：％）

・中計でみると、全体の「関心あり計」は67.8%と約7割を占める。年齢別では30～39歳の「関心あり計」が70.5%と全年齢で最高となっている一方、18～29歳の「関心なし計」が34.6%と全年齢で最高となっており、若年層で関心の二極化がみられる。

Q23. あなたは庄原市の市政に関心がありますか。 (単一回答・SA)

単一回答 (SA) N = 1,233
(単位: %)

年代	n	関心あり計	関心なし計	無回答
全体	1,233	67.8	28.3	3.9
18-29歳	26	65.4	34.6	0.0
30-39歳	61	70.5	29.6	0.0
40-49歳	97	70.1	28.9	1.0
50-59歳	137	65.7	33.5	0.7
60-69歳	283	68.2	29.3	2.5
70-79歳	359	69.1	25.3	5.6
80歳以上	270	65.6	27.4	7.0

※「関心あり計」＝「関心がある」＋「どちらかといえば関心がある」の合算 / 「関心なし計」＝「どちらかといえば関心がない」＋「関心がない」の合算

・市政の情報入手手段（N=1,233）をみると、年齢別では全年齢で「広報しょうばら」が最多（82.7%）となっており、特に70～79歳では88.6%と全年齢で最高となっている。「住民告知放送（旧オフトーク、旧防災無線）」は70～79歳（55.7%）が全年齢で最高となっており、高齢層ほど従来型メディアへの依存度が高い。一方、「市のホームページ」は30～39歳（36.1%）・18～29歳（30.8%）で高く、若・中年層でのデジタル活用が相対的に高い傾向がみられる。

Q24. 市政に関する情報はどのように入手していますか。（複数回答・MA）

年代	n	市のホームページ	広報しょうばら	住民告知放送（旧オフトーク、旧防災無線）	自治振興区などの掲示板・チラシ	家族、友人、近所の人	電話での問い合わせ	庄原市公式LINEアカウント	その他（自由記述）
全体	1,233	19.6	82.7	43.0	32.1	18.7	1.6	6.2	2.6
18-29歳	26	30.8	46.2	38.5	34.6	46.2	0.0	7.7	3.8
30-39歳	61	36.1	65.6	29.5	19.7	31.1	1.6	14.8	1.6
40-49歳	97	24.7	84.5	30.9	18.6	19.6	1.0	17.5	3.1
50-59歳	137	30.7	78.8	32.1	32.8	18.2	2.2	10.2	3.6
60-69歳	283	25.8	85.9	43.5	39.6	15.5	1.1	7.4	1.8
70-79歳	359	12.5	88.6	55.7	33.7	15.9	1.1	2.5	2.5
80歳以上	270	10.4	80.4	38.9	29.3	20.0	3.0	1.9	3.0

（単位：％）

・スマートフォンの保有状況（N=1,233）をみると、年齢別では「自分自身がスマートフォンを使用している」が全体で75.8%を占め、60歳未満の各層では9割以上を占めている。一方、80歳以上では37.0%と全年齢で最低にとどまり、「自分は持っていないが、同居している家族がスマートフォンを使用している」（29.3%）・「自分も同居している家族も、スマートフォンを使用していない」（15.2%）がいずれも全年齢で最高となっており、高齢層でのスマートフォン普及の遅れが顕著である。

Q25. あなたおよびご家族のスマートフォン保有状況を教えてください。（単一回答・SA）

年代	n	自分自身がスマートフォンを使用している	自分は持っていないが、同居している家族がスマートフォンを使用している	自分も同居している家族も、スマートフォンを使用していない	分からない	無回答
全体	1,233	75.8	10.3	7.6	2.2	4.1
18-29歳	26	96.2	0.0	3.8	0.0	0.0
30-39歳	61	90.2	1.6	4.9	1.6	1.6
40-49歳	97	94.8	0.0	4.1	1.0	0.0
50-59歳	137	92.7	0.7	5.1	1.5	0.0
60-69歳	283	89.4	3.9	4.9	0.7	1.1
70-79歳	359	78.8	9.7	6.7	0.8	3.9
80歳以上	270	37.0	29.3	15.2	6.7	11.9

（単位：％）

・スマートフォンの通話以外の機能の活用状況（N=1,233）をみると、年齢別では「自分自身が『通話以外の機能』を使用している」が全体で66.3%を占め、40～49歳（96.9%）が全年齢で最も高い。加齢とともに割合が低下する傾向があり、80歳以上では24.4%と全年齢で最も低い。一方、「自分は『通話以外の機能』を使用していないが、同居している家族が活用している」は80歳以上（24.4%）が全年齢で最高となっている。

Q26. あなたおよびご家族のスマートフォン「通話以外の機能」の活用状況を教えてください。
(単一回答・SA)

年代	n	自分自身が「通話以外の機能」を使用している	自分は「通話以外の機能」を使用していないが、同居している家族が活用している	自分も同居している家族も、「通話機能」しか使用していない	分からない	無回答
全体	1,233	66.3	12.5	8.0	5.0	8.1
18-29歳	26	92.3	0.0	7.7	0.0	0.0
30-39歳	61	96.7	0.0	0.0	3.3	0.0
40-49歳	97	96.9	0.0	1.0	1.0	1.0
50-59歳	137	90.5	3.6	2.2	2.2	1.5
60-69歳	283	81.6	10.6	2.8	1.8	3.2
70-79歳	359	61.3	14.8	13.1	1.9	8.9
80歳以上	270	24.4	24.4	14.1	16.3	20.7

(単位：%)

・スマートフォン市公式アプリの利用希望（N=1,233）をみると、年齢別では「利用したい」が全体で41.8%を占め、50～59歳（63.5%）が全年齢で最も高く、60～69歳（54.1%）・40～49歳（52.6%）が続く。一方、80歳以上では「利用したい」が19.6%と全年齢で最も低く、「わからない」（53.7%）が全年齢で最高となっており、高齢層ほどアプリ利用への意向が低く不確実性が高い傾向がみられる。

Q27. スマートフォン市公式アプリによる情報配信が実施された場合、利用を希望しますか。 （単一回答・SA）

年代	n	利用したい	利用したくない	わからない	無回答
全体	1,233	41.8	15.6	39.2	3.4
18-29歳	26	34.6	19.2	46.2	0.0
30-39歳	61	44.3	9.8	45.9	0.0
40-49歳	97	52.6	14.4	33.0	0.0
50-59歳	137	63.5	8.0	28.5	0.0
60-69歳	283	54.1	15.2	28.6	2.1
70-79歳	359	37.9	17.3	40.7	4.2
80歳以上	270	19.6	18.9	53.7	7.8

（単位：％）